

介護保険料

現役負担月5000円突破

14年度 厚労省推計 開始時の2.5倍

40〜64歳が負担する介護保険料Ⅱ1面に☆NE WSの言葉Ⅱが2014年度は過去最高を更新し、1人当たり月額5273円となる見込みであることが18日、厚生労働省の推計で分かった。現役世代の保険料見込みが5千円を突破するのは初めて。介護保険制度を開始した00年度の2075

円から約2・5倍に膨らんだ。

高齢者の増加と現役世代の減少が保険料の上昇につながっており、厚労省は今後もこの傾向が続くとみている。サラリーマンの場合、25年度に介護保険料が12年度の約2倍になるとの政府試算もある。今後も厚生年金の保険料率引き上げが予

定通り実施されるなど、現役世代の負担は重くなる一方で、増大する社会保障給付との均衡をどう図っていくかが課題だ。

利用者負担分を除いた14年度の介護給付費は、介護予防事業も含め総額9兆3031億円になる見通し。消費税増税に伴う物価上昇や高齢

化の進行で膨張が見込まれるためだ。給付費の50%を保険料で賄い、うち

40〜64歳の保険料は、厚労省の推計を基に健康保険組合など公的医療保険の運営主体が毎年度改定する。13年度は4966円(推計)だが、今年4月分から307円増える計算だ。本人が払うのは原則半額で、医療の保

料と合算して徴収される。支払額は加入者の所得などで異なる。65歳以上の保険料は3年ごとに見直される仕組みで、12〜14年度は1人

当たり月額4972円(全国平均)。15〜17年度の保険料は各市町村が15年3月までに決めるが、こちらも5千円を超える可能性が高い。

40〜64歳の保険料は、厚労省の推計を基に健康保険の運営主体が毎年度改定する。13年度は4966円(推計)だが、今年4月分から307円増える計算だ。本人が払うのは原則半額で、医療の保

料と合算して徴収される。支払額は加入者の所得などで異なる。65歳以上の保険料は3年ごとに見直される仕組みで、12〜14年度は1人

当たり月額4972円(全国平均)。15〜17年度の保険料は各市町村が15年3月までに決めるが、こちらも5千円を超える可能性が高い。

